

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2014

課題番号：26882043

研究課題名(和文) 高校生のインターネット依存傾向を改善するための効果的な教育・支援方法の検討

研究課題名(英文) Investigation about effective educational methods to improve high-school students' Internet addiction

研究代表者

鶴田 利郎 (TSURUTA, TOSHIRO)

早稲田大学・人間科学学術院・助手

研究者番号：20735352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高校生に見られやすいインターネット依存の依存的な意識や行動などの特徴を改善するための効果的な教育方法を提案することを目的としたものである。そのために、高校生のインターネット依存を改善することを目的とした単元を開発し、首都圏内の高校において授業実践を実施し、実践を通じた生徒の依存傾向の変化に関する調査等の分析を行うことによって効果的な教育方法を検討した。その結果、「R-PDCAサイクルの活動を継続的に行うこと」、「インターネット環境への適応を促す教育活動を継続的に行うこと」、「生徒同士がネット利用のあり方について本音で話し合う機会を設けること」などが効果的な方法として考えられた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to propose effective educational methods to improve high-school students' Internet Addiction tendency. In order to achieve this goal, the author constructed a learning unit of Internet Addiction prevention education and implemented the teaching practice for students at High school in Tokyo. After this teaching practice, the author examined effective educational methods to improve high-school students' Internet Addiction tendency by analyzing about students' annual changes of Internet Addiction tendency through this class. As a result of questionnaires for students, it is concluded that "provide an opportunity for students to do R-PDCA cycle continuously", "implement the educational activities to encourage to adopt to internet environment", "provide an opportunity for students to discuss the desirable way to using Internet by their real intention" are effective to improve their Internet addiction.

研究分野：教育学

キーワード：インターネット依存 情報科教育 単元開発 授業実践 授業評価

1. 研究開始当初の背景

近年、インターネットを利用する多くの高校生の中でインターネット依存が大きな社会問題となってきた(鶴田,2012)。また最近では、大井田(2013)の調査の一次資料の一つであるプレゼンテーション資料(平成24年度厚生労働省科学研究費補助金 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業『未成年の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究』の一次資料(http://www.med.nihon-u.ac.jp/department/public_health/2012_CK_KI2.pdf))によってインターネット依存の中、高校生が約51万8千人に上ることが推計され、この結果がインターネット依存の問題に対する社会的関心をより一層高めている。

さらに、インターネット依存に陥ることにより「生活リズムが昼夜逆転して学校生活がまともに送れなくなる」、「学力が低下してしまう」、「心身の健康や発達に悪影響が及ぶ」、「多額の課金をして金銭トラブルが起きる」などをはじめとする、中高生がインターネットに依存することに因って生じた問題やトラブルの事例も近年多数報告されている(遠藤・墨岡,2014,樋口,2013岩崎,2013)。また携帯電話への依存傾向が強いほど学習時間が短いこと(大阪府教育委員会,2008)や、携帯電話を持つ子どもの学力が低下する傾向にあること(尼崎市教育委員会,2008)も報告されている。

そして、このような背景から彼らのインターネット依存を改善することを目的とした教育や支援を行うことの必要性が近年急速に高まってきている(田中,2009,青山・五十嵐,2011)。しかし、清川(2014)が「ネット依存を防止するための体系的なネットリテラシー教育は全く手つかずの状態である」も指摘しているように、今のところ学校教育現場ではこのような教育が十分に行われているとは言い難い。また、それに関わる研究も堀田(2006)や中村(2007)、藤川・塩田(2008)など僅かであり、心理面に焦点を当てたインターネット依存に関する研究に比べて研究事例数も非常に少なく、十分に行われているとは言い難い(鶴田,2012)。以上のような理由から、現在のところ明確な教育方法の確立には至っていないのである。

2. 研究の目的

そこで筆者は、高校生のインターネット依存を予防、改善することを目的とする教育実践を行うことの必要性が高まってきている今、本研究を通してこのような実践を行う上で効果的な教育方法を検討することにより、学校教育現場にこの実践が広く普及し、教育を通して彼らをインターネット依存の危険、リスクから守ることができるようになることを目指していく必要がある

と考えた。

以上を踏まえて本研究では、高校生のインターネット依存を予防、改善することを目的とする単元開発を行い、高等学校の情報科の授業において筆者が授業実践を実施する。その後、生徒を対象に行った質問紙調査の分析を通して授業実践の評価を行い、その成果と課題について検討する。そして、高校生に見られやすい依存傾向の特徴(鶴田ら,2014)を改善するために効果的な教育、支援方法を検討し、提案することを目的とする。

3. 研究の方法

この研究は、筆者がこれまで3年間情報科の教員として関わってきた首都圏内の高校1年生2クラス86名(A組:42名,B組:44名)を対象に行った。まず、筆者が作成した高校生のインターネット依存を測定する尺度(鶴田ら,2014)を用いて、生徒の依存傾向の実態について分析した。その結果、依存リスク高群(9名)、依存リスク中群(67名)、依存リスク低群(10名)に分類された。その後、その分析結果を踏まえて彼らのインターネット依存を改善するための教育や支援方法について検討し、単元開発を行った。これまでのインターネット依存改善のための教育実践研究に見られなかった本実践の特徴としては「インターネット環境への適応を促す教育活動を継続的に行ったこと」、「生徒同士がネット利用のあり方について本音で話し合う機会を定期的に設けたこと」、「依存のリスクが高い生徒には、定期的に教員と面談する機会を設けたこと」などが挙げられる。そして、開発された単元をもとに筆者が授業実践を行い、生徒を対象に行った質問紙調査の分析を通して授業実践の成果と課題について検討した。

4. 研究成果

筆者(鶴田ら,2014)の尺度を用いた生徒のインターネット依存傾向の継続的な変容に関する調査の分析の結果、彼らの依存傾向は授業実践前に比べて全体的に改善し、授業後の一定期間が経過しても定着していることが確認された(依存リスク高群: $F=26.82$, $p<.01$;依存リスク中群: $F=26.97$, $p<.01$;依存リスク低群: $F=19.04$, $p<.01$)。そして下記の事柄が示唆された。

まず1点目は、生徒にR-PDCAサイクルの活動に継続的に取り組ませることが、彼らの依存的な利用行動の改善だけでなく、依存的な意識や行動の改善に有効であることが示唆されたことである。この結果は、鶴田・野嶋(2015)の結果と類似していると考えられるものであったことから、この活動は生徒のインターネット依存の改善に有効な教育方法と言えるのではないかと考えられた。この活動は、授業と生徒の日常生活でのインターネット利用とを関連させな

がら実践を進めていき、その上で彼らのインターネットの利用行動の改善を促していくことができる点で効果的であると言える。

次に2点目は、鶴田ら(2014)が高校生に見られやすい依存傾向の特徴として明らかにした「精神的依存状態」因子、「メール不安」因子、「長時間利用」因子、「ながら利用」因子「対面コミュニケーション不安」因子のそれぞれの因子に焦点を当てた授業を行うことが効果的と考えられたことである。このように考える理由は、従来のインターネット依存に関する授業実践では、このような取り上げるべき観点について詳細に検討した上で、それに焦点を当てて行われているような実践はあまり見られなかったが、本研究では、それに比べて学習対象の生徒の依存傾向の特徴や実態に応じたより精度の高い実践を行うことができたと考えられたためである。

3点目は、インターネット環境への適応を促す教育活動を継続的に行うことが、生徒にインターネットの積極的な有効利用を促すだけでなく、不適切な利用行動の抑止力に繋がること示唆されたことである。この結果も、鶴田・野嶋(2015)の結果と類似していると考えられるものであったため、このような活動も効果的な教育方法と言えるのではないかと考えられた。インターネットが欠かすことができないこれからの高度情報化社会の中心を担っていく生徒を育てていくことを考えると、生徒には依存的な利用には気をつけさせながらも、学習内容がそれだけに偏ることなく、インターネットの良さ、長所にもしっかりと触れ、インターネットを有効に利用することの大切さの意識も高めることができる学習活動も取り入れ、彼らがインターネットの正負の両側面の内容をバランスよく学習できるようにすることで、インターネット環境への適応を促していくことが必要と言えるだろう。

4点目は、生徒同士がネット利用のあり方について本音で話し合う機会を定期的に設けることが、依存的な意識や行動の改善に有効であると考えられたことである。このような活動では、生徒同士がインターネット利用について悩んでいることや困っていることなどの問題点を互いに共有することができ、彼ら自身での問題解決を促すため、それが依存的な意識や行動の改善に繋がるのではないかと考えられた。この結果は(竹内.2014)の指摘と類似していることから、効果的な教育方法と言えるのではないかと考えられた。

またこれら以外にも、授業を設計する際には、「事前に学習対象の生徒の実態を測定しておき、その上で彼らの実態に応じた学習活動や個別支援ができるように教育方法を検討すること」、「生徒の依存的な意識や行動の改善、またその定着のために、各学

校の情報科教育のカリキュラムの中にインターネット依存改善のための教育を計画的に位置づけ、できる限り継続的に教育、支援を行うことができるように検討すること」も生徒の依存傾向の改善のために効果的であると考えられた。

そして最後に、今回の授業実践において行った教育方法については更なる検討、改善の余地も大きいと考えられるが、本研究を通して、学校教育現場において情報教育を中心にこのインターネット依存の問題に対応、対処できる可能性を見出すことができたことも、本研究で得られた成果であると考えられる。

今後の課題としては、まず本研究で提案された教育方法の妥当性や学校教育現場での実践可能性を高めていくことが挙げられる。そのためには、生徒、実践校、授業実践者のサンプル数を拡充していくことを今後の課題とし、このような教育実践研究を多くの学校で行う中で、インターネット依存の改善を促しながら、それに併せてインターネットの有効な利用や、インターネット環境への適応を積極的に促していくことができる教育方法の検討、授業実践、授業改善を重ねることによって、その精度を高めていくことが必要であると考えられる。また近年、中学生だけでなく小学生のインターネット利用も増加してきており、彼らが様々なりリスクに遭遇することも懸念されるため、高校生だけでなく小、中学生を対象とした実践や研究も併せて行っていく必要がある。

2点目は、専門家や他教科との連携による実践の質の向上である。例えば養護教諭との連携(竹内.2014)や保健科の教員との連携などが考えられる。またインターネット依存に限らず、青少年のインターネット利用に関わる問題はネットいじめ、ネット犯罪など多岐に渡り、それが生徒の日常生活や学校生活にも大きな影響を与えると考えられるため、このような問題の改善、解決のためには生徒指導の教員や養護教諭などを中心に学校全体での取り組みを行っていくことも必要と考えられる(田中.2009)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計1件)
Toshiro TSURUTA(2015)Teaching Practice of Internet Addiction Education in Japanese High-school and Chronological change about Students' Addiction Tendency. 17th European Conference of Developmental Psychology, the University of Minho, Braga, Portugal. (Accepted)

鶴田利郎・野嶋栄一郎（2015）インターネット環境への適応を促す学習活動が生徒のインターネット依存傾向に与える影響．日本教育工学会第31回全国大会，電気通信大学（発表予定）

6．研究組織

(1)研究代表者

鶴田 利郎（TSURUTA, Toshiro）

早稲田大学・人間科学学術院・助手

研究者番号：20735352